

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	契約締結事務			事業コード	0132
担当課等	所属名	財政部 契約検査課	担当係名		
	課長名	財政部 契約検査課	担当者名	伊東恭平	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	公正な行政事務の確保	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 1目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 1972年度～)					
事務事業の概要	市が必要とする物品の購入, 建設工事請負, 建設関連業務委託等の発注のための契約事務を行うもの。					
根拠法令等	なし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
市が必要とする物品及び工事を含む役務の調達などの契約事務について, 公平, 公正, 透明性の確保を図るため, 一定金額以上の契約案件を契約検査課で行うこととした。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
議会において, 入札・契約事務の公平性, 透明性を推進するため電子入札の導入, 地元中小企業者の受注機会の拡大, 最低制限価格の引き上げなどの入札制度の見直し, 公契約条例の制定による公共工事従事者に係る賃金の保障対策を求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等の施行により, 入札・契約制度について, より公正かつ適正な執行と情報公開などの透明性を求める声が寄せられており, これらに対する事務量が增加, 複雑化している。 予定価格の歩切り厳禁や最低制限価格の引き上げ等, 企業が雇用を確保し, 持続的に発展することが出来るような入札契約制度の見直しを国から求められている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	市が発注するもので契約検査課が契約締結する契約事務 ・設計金額130万円以上の建設工事請負 ・設計金額50万円以上の建設関連業務委託 ・予定価格50万円以上の物品購入及び売払い ・予定価格10万円以上の印刷製本 ・建物清掃及び警備業務委託 ・各種検診, 予防接種に係るものを除く単価契約	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 契約依頼件数 B. C.	単位 件 単位 件 単位 件
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 発注課からの契約依頼に基づき契約締結までの一連の事務を行った。一連の事務は, 契約事務電算処理システムを使用して入出力を行い事務処理した。 (事務の流れ) ・発注方法の検討→決定 (金額要件により委員会審査→決定) ・業者選定(要件)の検討→決定 (金額要件により委員会審査→決定) ・市競争入札参加資格者に対する公告又は指名通知 ・公告による入札の場合は入札参加資格者の資格審査→確認通知 ・入札(見積)執行→受注者の決定 ・契約締結 ・入札結果の公表 ・契約書を原議に添えて発注課に送付 (見直し内容) ・上下水道局の契約事務を併せて実施。 ・建設関連業務委託に係る最低制限価格の算出方法等, 基準・要領の変更。 ・清掃・警備業務委託に最低制限価格制度を一部導入。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・電子入札の導入	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 資格確認・指名通知数 B. 契約締結件数 C.	単位 件 単位 件 単位 件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	透明性の確保, 公正な競争の促進, 不正行為の排除の徹底等により, 契約事務の適正な履行を確保しつつ効率化を図る。 ・事務処理の効率化を図る。 ・落札価格の適正化を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 所要時間(時間外勤務の縮減動向) 【指標の性格: ○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】 B. 工事の平均落札率(落札額/設計額) 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】 C. 建設関連業務委託の平均落札率 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位 時間 単位 % 単位 %
⑦結果	公正に行政事務が行われる	⇒	⑧上位成果	行政訴訟件数(単位: 件) 選挙訴訟件数(単位: 件)	

(上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのよう
に貢献するか)

指標
(上位基本事業の
成果指標)

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	契約依頼件数	件	951	1001	1150	1270	1200	1200	26年度 1200
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	資格確認・指名通知数	件	9257	10801	12400	11874	12000	12000	26年度 12000
活動 指標B	契約締結件数	件	953	1001	1150	1128	1150	1150	26年度 1150
活動 指標C									年度
成果 指標A	所要時間(時間外勤務の縮減動向)	時間	11008	10479	11300	11578	11500	11500	26年度 11500
成果 指標B	工事の平均落札率(落札額/設計額)	%	84.3	89.4	85	91.6	92	92	26年度 92
成果 指標C	建設関連業務委託の平均落札率	%	84.4	83.3	83	85.2	86	86	26年度 86

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,598	3,060	3,617	3,617	3,681	3,681	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	2,598	3,060	3,617	3,617	3,681	3,681	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,598	3,060	3,617	3,617	3,681	3,681	*****
	延べ業務時間数	時間	10,824	10,479	11,000	11,578	11,500	11,500	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	43,296	41,916	44,000	46,312	46,000	46,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	45,894	44,976	47,617	49,929	49,681	49,681	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容：電子入札の対象範囲を拡大することにより、契約手続きの公平性、透明性の向上と効率化が図れる。		
	効率性 評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない
理由：事業費については、契約事務処理システム機器の借上げ料、複写機使用料及び臨時補助員賃金であり、これ以上の削減は困難である。			
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある <input type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
その内容：契約事務電算処理システムの改善等、事務の効率化を図ることにより削減する余地はある。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 電子入札対象範囲を拡大するとともに、契約事務電算処理システムの改善等、契約事務の見直しを行なう。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 対象範囲の拡大には入札参加登録業者の経費負担や電子入札手続きの周知が必要となるため、業者への電子入札研修会等を実施し、業者の意向を確認しながら電子入札参加業者を拡充する。

5. 課長意見

一次 評価	(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	① 有効性 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し余地あり ② 効率性 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり	概ね妥当な事務処理がなされているが、事務の見直しにより効率性を改善できる余地がある。
今後の 方向性 と改革 改善案	(3) 今後の事務の方向性(改革改善案)	
	<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
方向付けの理由と改革改善の内容 契約の公正・透明性の確保とともに、発注者・受注者双方における利便性や事務処理の効率化も図らなければならない。そのためには電子入札システムの導入に合わせ、既存契約システムや事務処理方式の見直しが必要である。		